

事業番号	04 10 07	事業改善シート(24年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就業・自立支援センター事業				担当課	部局	健康福祉部
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	こども・家庭課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H15 ~	

1 事業の概要

目指す姿	ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。また、母子家庭の母の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援によって母子家庭の母の就業を効果的に促進する。
------	--

現状	ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況やひとり親の就業経験等に応じた就業の支援が必要である。また、看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は、現在の厳しい雇用情勢の中にありながら常に1倍を超える状況にあり、雇用の促進に有効である。
----	---

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である <input type="checkbox"/> その他() 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
----------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H24)					
	就業・自立支援センター登録者の就業率について80%を維持する。 資格の取得による自立を目指す母子家庭の母に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。(受給希望者見込み 自立支援教育訓練給付金10名 高等技能訓練促進費13名)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
				(当初)	(決算)	(当初)
	1. 就業支援員配置	直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供などを実施	11,728	10,925	11,748
2. 就業支援講習会事業	委託	資格取得や技能習得による就業の支援を実施	4,361	3,597	4,361	
3. 自立支援教育訓練給付金事業	直接	平成24年度は対象者なし	300	0	300	
4. 高等技能訓練促進費等事業	直接	就職に有利な専門的資格の取得を目的に、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給。	28,462	14,249	17,768	
		合計	44,851	28,771	34,177	

事業コスト	区 分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予 算 額	前年度繰越				0	項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	27,096	52,641	44,851	34,177			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-1,281				センター登録者就業率	80%	80%	79.10%	未達成	80%
		合計(A)	25,815	52,641	44,851	34,177						
	Aの財源	国庫支出金	15,220	14,821	12,985	11,394						
		県 債										
		その他(繰入金)	56	20,585	16,659	10,239						
		一般財源	10,539	17,235	15,207	12,544						
	決 算 額(B)	23,351	39,052	28,771								
概 算 人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10							
	概算人件費(C)	832	826	826	826							
	概算事業費(B(A)+C)	24,183	39,878	45,677	35,003							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 就業・自立支援センター登録者の就業率については、ほぼ目標に近い数値であったので、今後も引き続き80%を維持していく。 資格の取得による自立を目指す12名の母子家庭の母に対して高等技能訓練促進費を支給し、就業への支援を行った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 母子家庭数の増加と、雇用情勢が依然として厳しい状況にあることに変わりがなく、ひとり親の就業については引き続き支援が必要である。就業支援講習会、自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業については、母子家庭の母を対象として事業を実施しているが、平成25年度から父子家庭の父も対象とする予定。
---------------------	---